

2026年

グローバルAI知財戦略の転換点

IP5東京合意の完全解剖と次世代特許実務へのインパクト

2026年6月24日

Manus AI

「個別対応」から「共同作戦」へ：第19回五大特許庁長官会合

開催日: 2026年6月12日

場所: 東京（日本国特許庁ホスト）

最重要テーマ: AI分野を中心とした新たな協力の方向性

1. AI特化型ワーキンググループの設立

スピードと専門性を重視した新作業部会。

2. IP5協力枠組みの抜本的見直し

役割重複の解消と手続きの簡素化による効率化。

3. 「責任あるAI」の共通認識

透明性・人間の監督・情報漏洩防止の徹底。

世界の知財ルールの実事実上の標準（デファクトスタンダード）

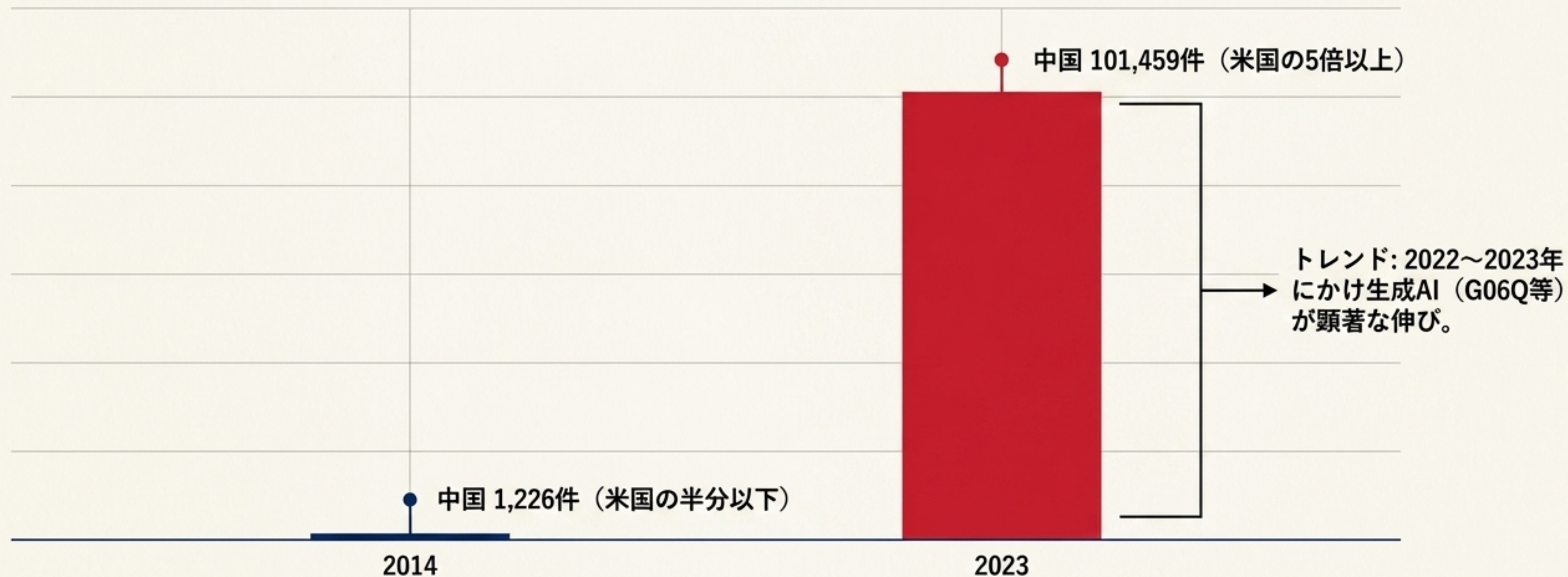


世界の特許出願件数の約85%を支配

2024年時点で約373万件の特許出願がこの5庁に集中。IP5での合意は、世界のビジネス展開における絶対的な基準となる。

合意を迫られた背景：爆発するAI特許と中国の台頭

中国のAIコア発明出願件数は2023年に10万件を突破。米国の5倍以上の規模に膨れ上がり、グローバルな知財秩序の安定化が急務となった。



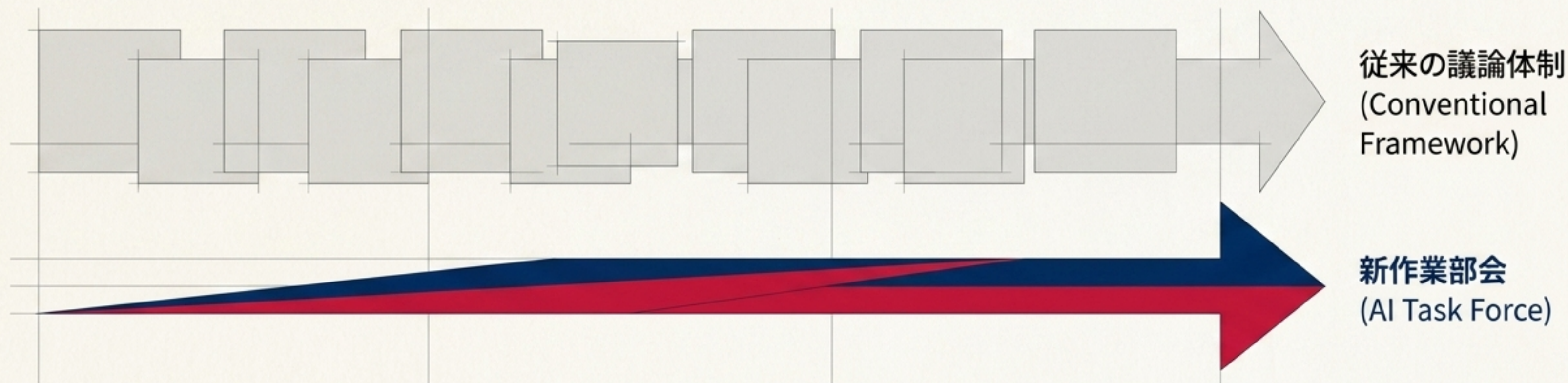
分断される世界のルール：各国で異なるAI特許の境界線

国・地域	発明者適格性のスタンス	2025-2026 最新動向
US (USPTO)	発明者は自然人のみ（強硬姿勢）。AIは「道具」。	2025年11月 改訂ガイダンス発出。
Europe (EPO)	自然人のみ。技術的貢献が必須。	2026年版 審査ガイドライン維持。
Japan (JPO)	自然人のみとしつつ、人間の「創作的関与の程度」を継続審議。	産業構造審議会にて実務上の運用基準を議論。

各国の基準のバラつきが、グローバル展開を目指す企業の「予見可能性」を著しく低下させていた。

介入策 1: AI特化型「新作業部会」の設立

従来の議論体制からの脱却。進化スピードが極めて速いAI技術に対する、実務レベルでのハイスピードな対応。



専門家集団

現場のエース級審査官や専門家によるチーム組成。

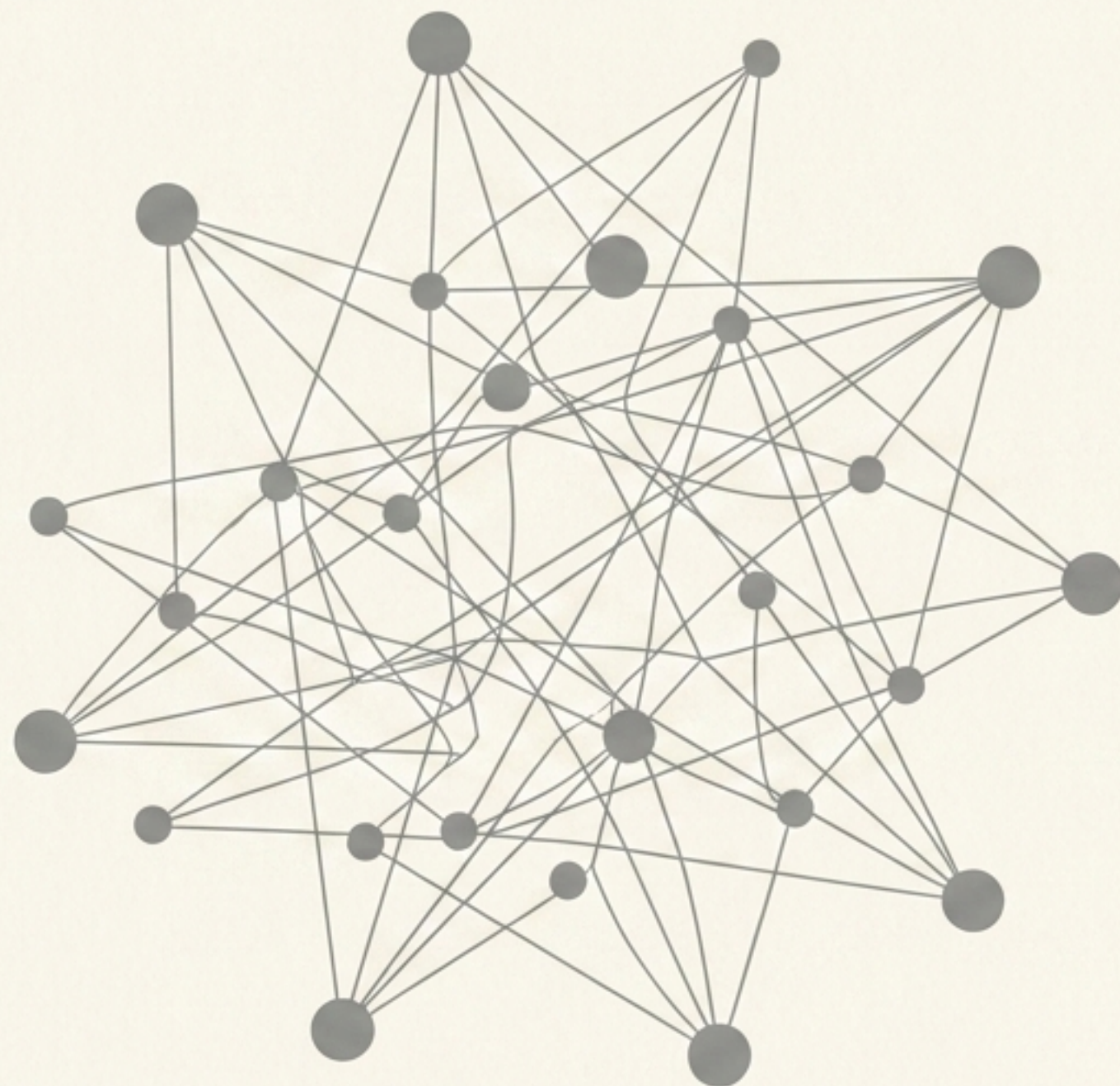
ミッション

AI関連発明の審査基準の「調和」と、AIを活用した「審査システムの共同構築」。

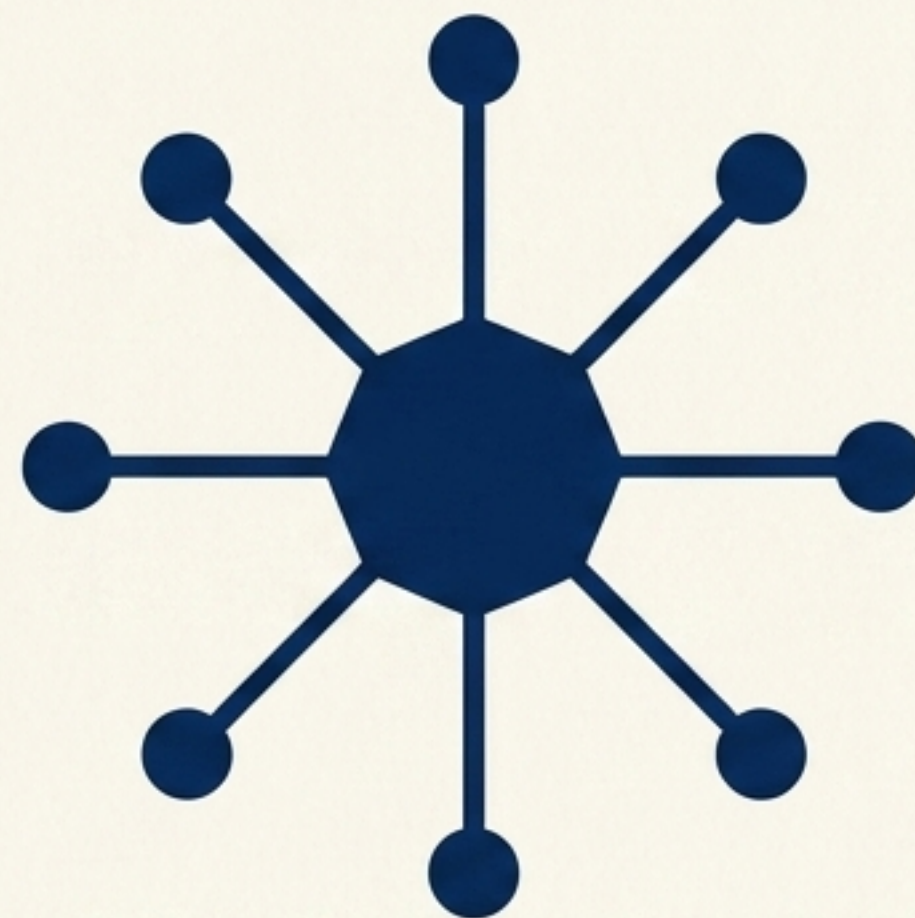
介入策 2: IP5協力枠組みの抜本的効率化

AIという巨大テーマに取り組むための、IP5自体の組織再構築。

BEFORE



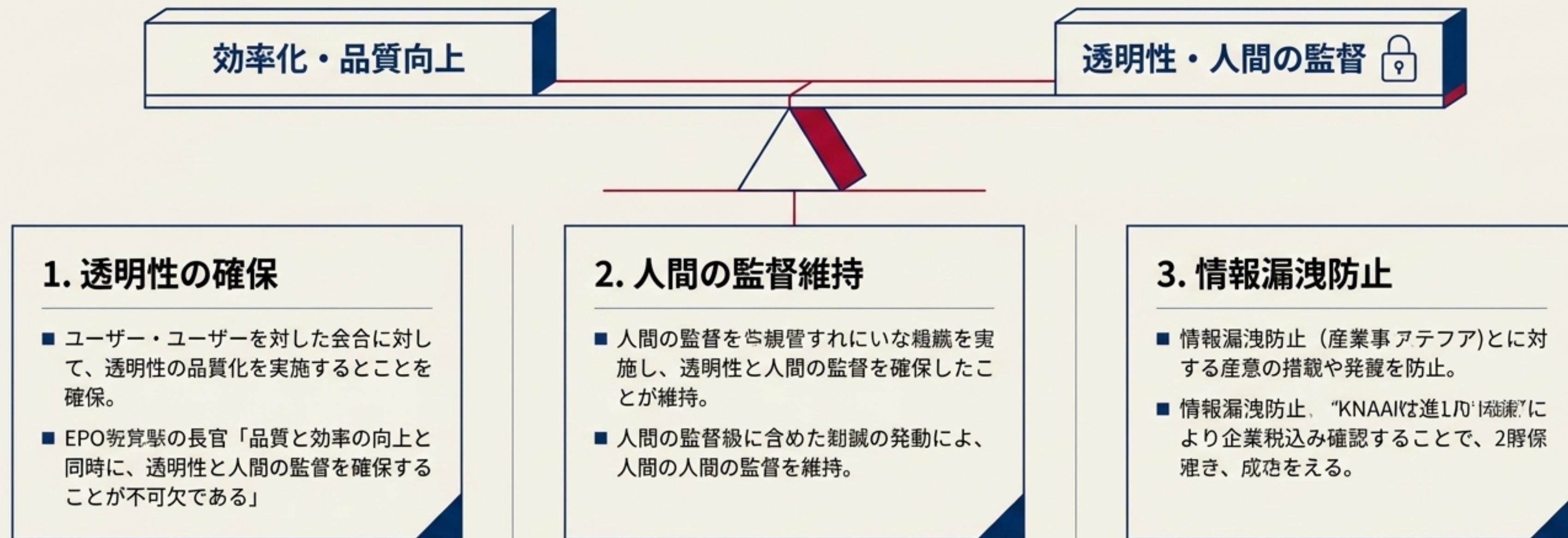
AFTER



- ワーキンググループ間の「役割重複の解消」
- 運営や手続きの「簡素化」
- 会合体制の「最適化」

介入策 3: 産業界と合意した「責任あるAI」 インフラ

五庁長官・ユーザー会合（IP5 Industry）を通じて形成された強固な共通認識。



EPO カンピーノス長官「品質と効率の向上と同時に、透明性と人間の監督を確保することが不可欠である」

特許庁内部のAI変革：JPO「GAIA-Index」の稼働

ルール作りだけでなく、審査インフラ自体へのAI導入が急速に進行中。



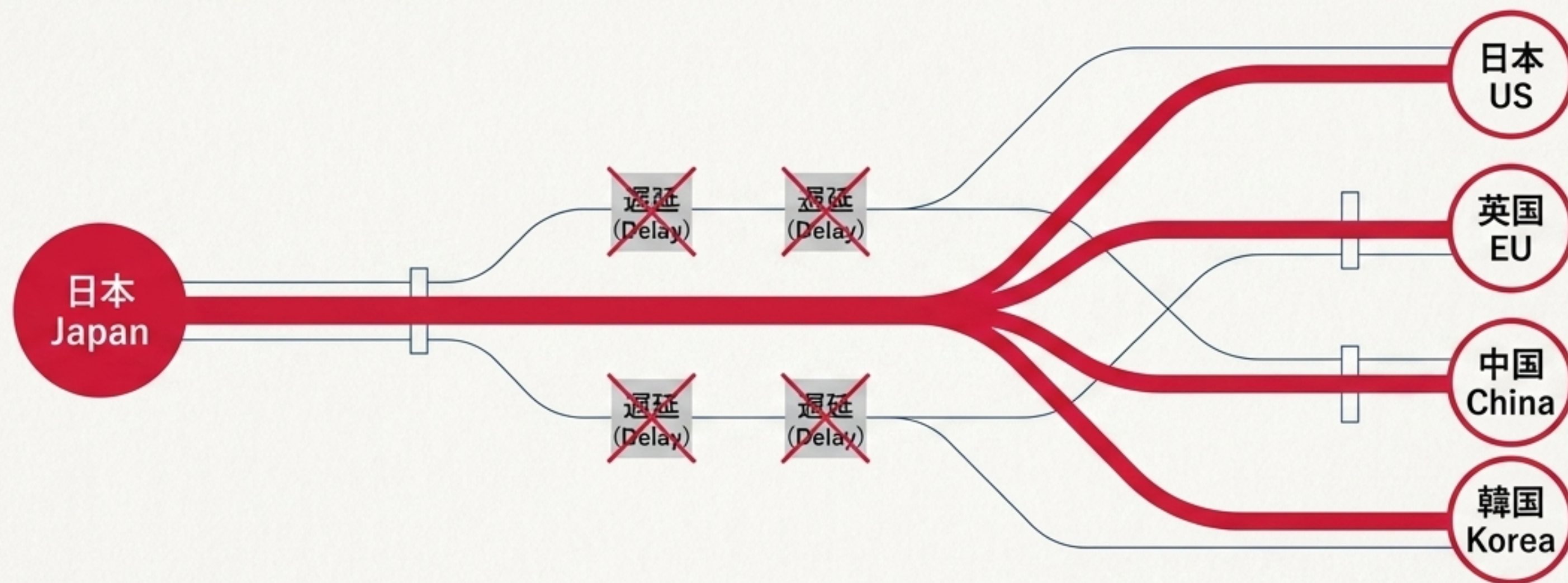
稼働時期: 2026年4月より試験運用開始。

仕組み: 生成AIベースのアーキテクチャによる特許自動分類システム。

メリット: 手動分類によるブレを排除し、最新の技術トレンドの変化に即座に対応する画期的な取り組み。

戦略インパクト 1: グローバル展開を加速する「PPHファストレーン」

審査結果の相互利用（特許審査ハイウェイ：PPH）の高度化。今年でPPHは20周年。



Business Impact:

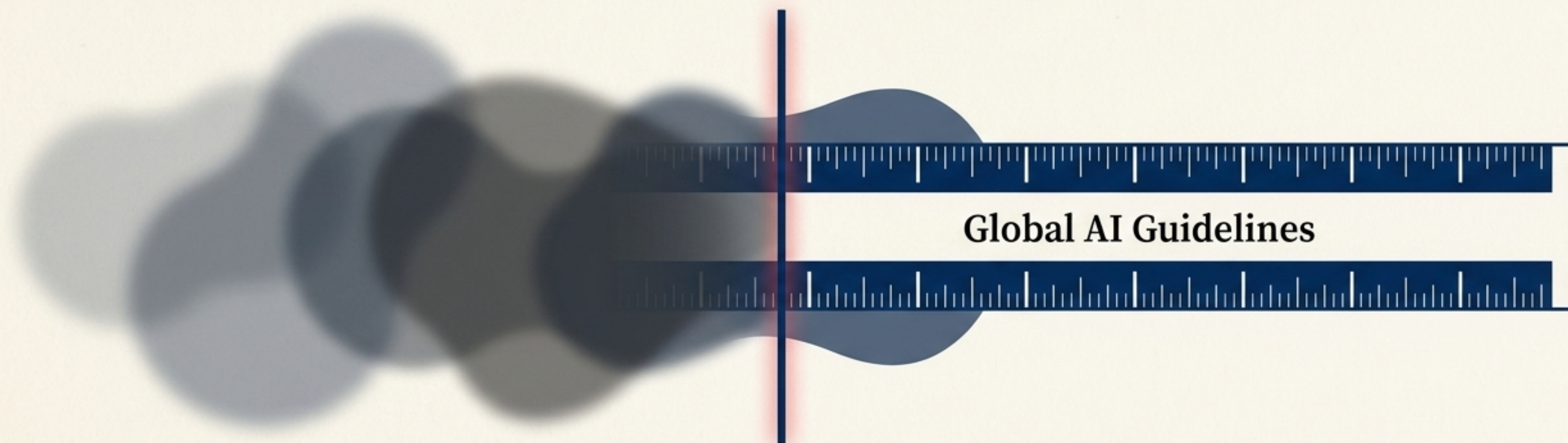
新作業部会でのデータ共有により、日本で認められたAI技術が、米・欧・中でも「迅速かつ確実」に権利化される。

Target:

スピードと資金力が命であるAIスタートアップや中小企業にとって、最強の世界展開の武器となる。

戦略インパクト 2: AI特許の「境界線の明確化」

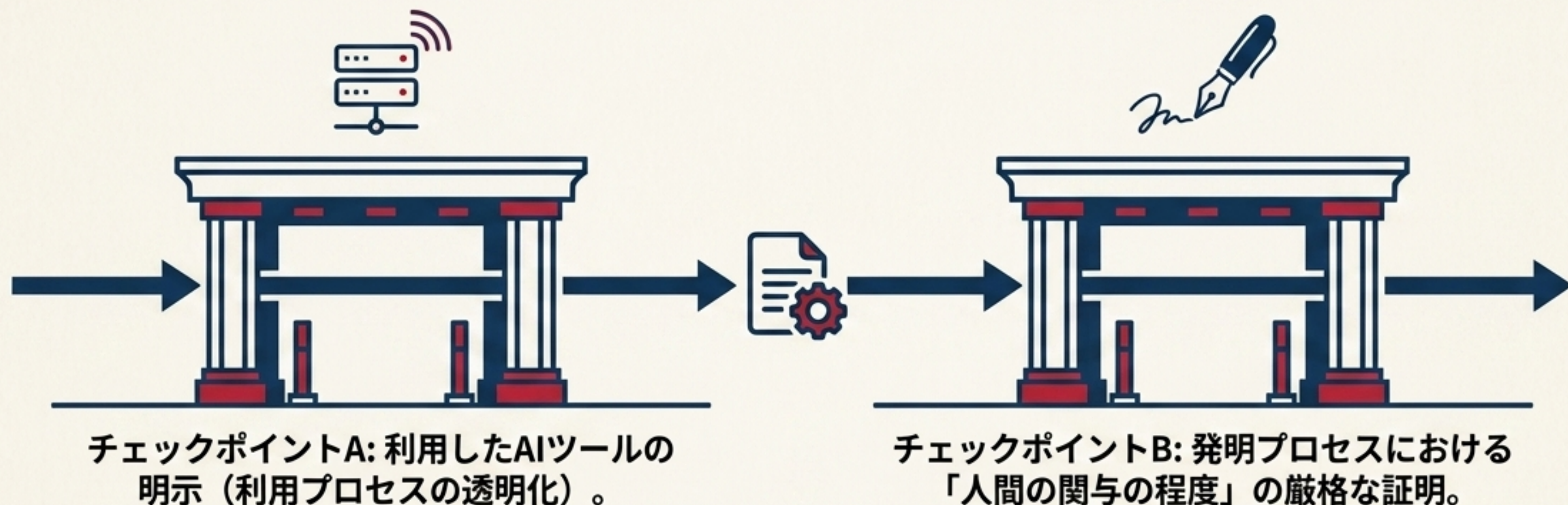
学習データや生成物の扱いに関する「共通の物差し（ガイドライン）」とベストプラクティスの早期策定。



Business Impact: 「どこまでが特許として保護され、どこからが保護されないか」の予見可能性が飛躍的に向上。グローバル企業は、法務リスクを恐れずに巨額のAI開発投資を実行できる環境が整う。

戦略インパクト 3: 「責任あるAI」に伴う新たな出願要件

単なる審査効率化ではなく、特許庁と出願人の双方に対する厳格な透明性の要求。



Action: これらのガイドラインが五庁共通の枠組みとして提案される可能性が高く、出願プロセスの抜本的見直しが必要となる。

結論とアクションプラン：個別対応からグローバル・インフラへ



バラバラな対応



共同作戦

2026年6月は、AI技術に対する世界の知財システムが「バラバラな対応」から「共同作戦」へと移行した歴史的な特異点である。

1. 最初から「世界展開」を前提とした設計: PPHを活用し、日本発の技術を即座にグローバル知財化する。

各国の審査結果の相互利用（PPH）を最大限に活用し、開発初期段階からグローバルな知財保護を戦略的に組み込む。

2. 開発プロセスの証跡管理: 今後の「人間の関与・ツール明示」要件に備えたR&Dの監査体制構築。

AIツールの利用状況や人間の創作的寄与の程度を厳格に記録し、透明性を担保する新たな開発ワークフローを確立する。

3. 国際ルールの好機化: 共通インフラを強力な武器とし、模倣リスクを低減する攻めの知財戦略へ転換する。

五庁合意による予見可能性の向上を競争優位性の源泉と捉え、積極的な権利化によって市場での独占的地位を確保する。